

経営比較分析表（平成28年度決算）

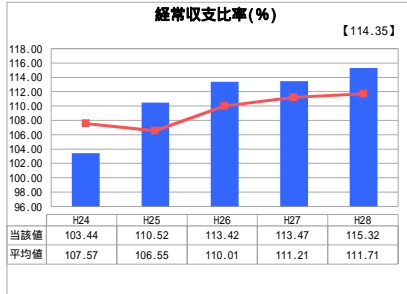
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	84.65	39.87	3,348	

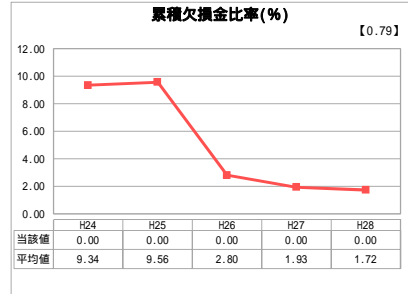
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,641	95.81	476.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,150	18.31	991.26

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
類似団体平均値(平均値)
【】平成28年度全国平均

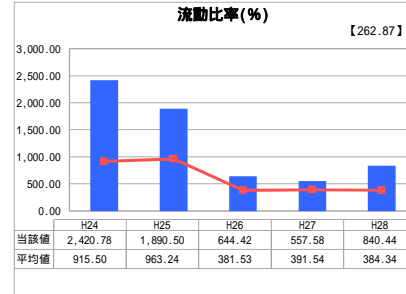
1. 経営の健全性・効率性



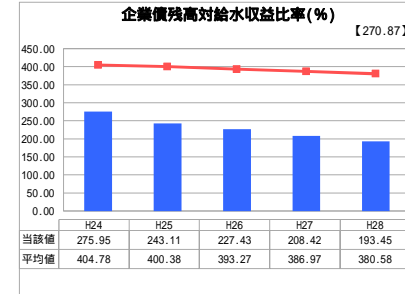
「経常損益」



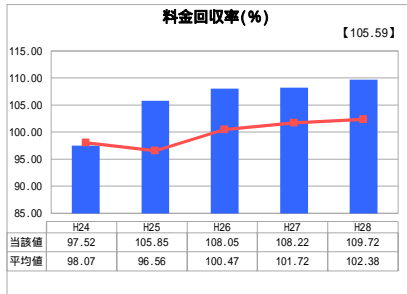
「累積欠損」



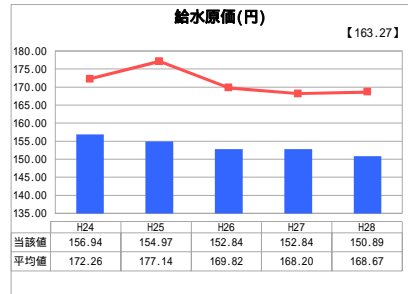
「支払能力」



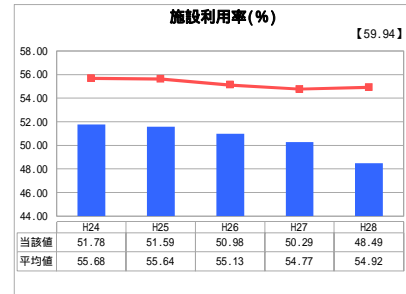
「債務残高」



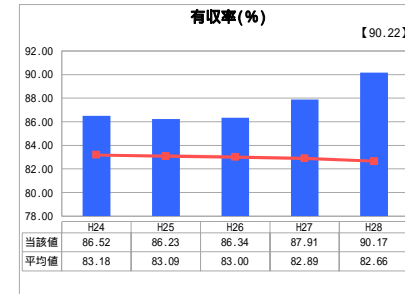
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

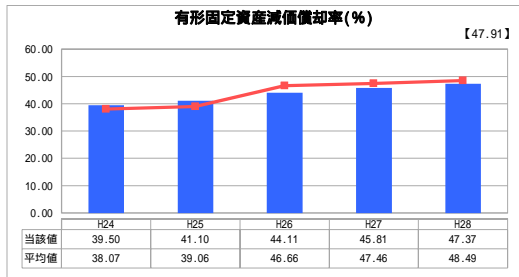


「施設の効率性」

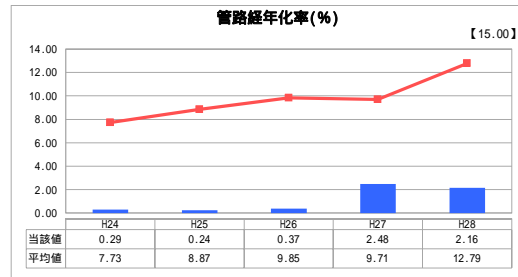


「供給した配水量の効率性」

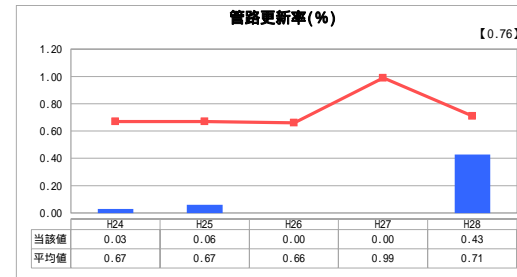
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えていたが、年々低下の傾向がみられていた。そのため平成25年度から水道料金の値上げを実施し、給水収益の改善を図ったことで経常収支比率が向上している。

次に、企業債残高対給水収益比率については、新たに企業債の借り入れを行っていないことで、残高は減少している。

また、料金回収率は近年100%を下回っていたが、料金の値上げにより改善がみられる。

上記のことについて、本年度も同様な傾向がみられる。

なお、有収率は漏水調査を実施し、その結果に基づき修繕等を行っているため、平均値より高く推移している。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を越えた管の割合は低いが、できるだけ老朽管の更新を実施している。施設更新費用確保のため平成25年度に水道料金の値上げを行った。

漏水が多い路線の老朽管更新を行ったため、管路更新率が上がっている。

全体総括

給水人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及等により収益の減少が続いており、経営対策として水道料金改定により経営の安定を図っている。今後も経費削減等により、施設更新費用の確保を目指す。